

所管事務調査報告（社会文教常任委員会）

平成 27 年 10 月 28 日から 29 日、所管事務調査に行ってきましたので報告します。

社会文教常任委員 5 名と加々見議長及び事務局 1 名の 7 名で所管事務調査にあたりました。今回の行先とテーマは、神奈川県横浜市「24 時間体制の介護支援」と、東京都荒川区「子どもの貧困・社会排除問題から子どもを守るために」であります。

■ 1 日目 平成 27 年 10 月 28 日（水）

「24 時間体制の介護支援」 神奈川県横浜市

1 日目の横浜市は、昭和 59 年に活動を開始した「秀峰会」という社会福祉法人です。横浜市内でデイサービス 8 カ所を始め認知症対応型介護施設 6 カ所、診療所 2 カ所、リハビリテーション 1 カ所、包括支援などを行う地域ケアプラザ 6 カ所、保育園 3 カ所、小規模多機能型居宅介護施設 7 カ所と大規模に事業展開しています。

その中でも今回の視察先は、今年 4 月に開所した小規模多機能型居宅介護施設（利用部屋数 9 部屋）の「ひめゆり」の見学と施設概要や受入れ状況等の説明をして頂きました。

なぜ小規模多機能型居宅介護施設が必要なのか。人間の「死」というものを根底から捉え直すために「デス・エデュケーション」という考え方を大切にしている。

この施設の 4 つの特長は、

- ① 「可能な限り在宅で暮らす事を支える」
- ② 「自宅に 24 時間 3 6 5 日の安心を届ける」
- ③ 「通い、宿泊、訪問を使い柔軟に支える」
- ④ 「地域のみんなで考える」

以上を念頭に置いて運営されているとの事です。

スタッフは 12 名＋ケアマネージャー若干名 3 交代の勤務体制で 24 時間の対応を行っている。小規模だからサービスが出来る事や、家族や地域密着型で利用者に好まれる。また利用者への癒し目的で共有スペースに小型室内犬（プードル）を飼っているなども、小規模多機能型居宅介護施設だからこそ出来るのではないかと感じました。

施設自体も事業者が建設した建物では、なく既存の建物を間借りし、改装し、事業を行っており、隣や別の階には、別の事業者が入居し、営業しているところも驚かされました。

横浜市という住宅密集地だから出来る事や、市からの補助金 3 0 0 0 万円なども運営面において手厚い公的援助がプラスの要因だと思いました。

職員の皆さんが介護関係の有資格者であることは、もちろんですがスタッフどの方もきさくで家族的な対応をされているところに、利用者もアットホームのように利用できる要因があるのではと感じました。



横浜市「ひめゆり」にて施設管理者より説明を受ける

■ 2日目 平成27年10月29日（木）

「子どもの貧困・社会排除問題から子どもを守るために」東京都荒川区

2日目は東京都荒川区の取組を研修しました。荒川区役所を訪問し、荒川区議会事務局の職員の皆さんの拍手の歓迎を受け、議長室にて荒川区教育長と担当官から説明を受けました。

今、社会問題の一つにあげられる「子ども達をどのように守るか」に対する研修です。

荒川区では、その現状から荒川区独自の「あらかわシステム」をつくり、基本姿勢とその取組みにより効果が上がっている経緯や研究プロジェクトの内容についてお話しいただきました。

荒川区の人口は諏訪6市町村を合わせたくらいの210,653人。交通の便がよく現在も増加傾向にあるとの事でした。

取組内容ですが、平成21年に子どもの貧困問題検討委員会の設置し、次いで荒川区自治総合研究所（シンクタンク）の設立、子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクトをスタートさせました。調査結果をもとに貧困の内容を分析、経済的・非経済的・複合的と様相要因のリスクや決定因子を割り出し、「あらかわシステム」を構築したそうであります。

その「あらかわシステム」の提言内容は、

- ① ドメイン・目標・指標、組織・人材、社会関係資本、多様な政策・施策の4つの構成部分が相互に影響しあう包括的なシステム
- ② リスクを持った世帯のシグナルを早期に発見し、包括的にリスク軽減の方法を提供することで、子どもの貧困・社会排除の状態に陥ることを回避。
- ③ リスクと決定因子の両方を持っている世帯に対しては、子どもの貧困・社会排除の状

況からの離脱、自立生活への移行。

以上の提言を基本に各部会で検討され情報共有やスペシャリストの育成、産後のメンタルサポート、スクールソーシャルワーカーの配置、学びサポート事業の創設、食事をとれない子ども達への食事の提供などなど、貧困からの社会排除問題に対し成果を上げているとの事でした。



富士見町と荒川区のシンボルマーク 荒川区のマスコットキャラクター「あら坊」



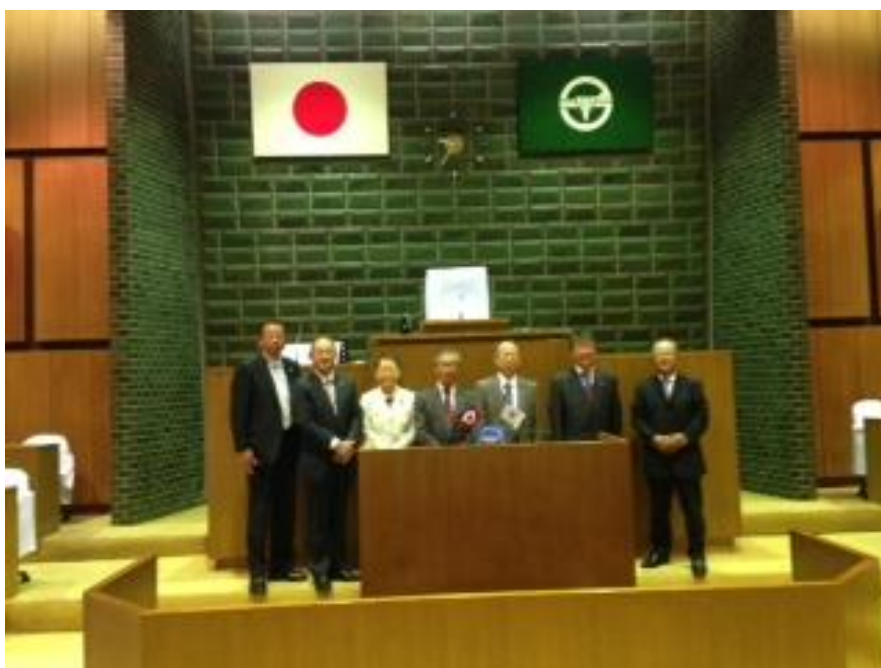
荒川区役所にて担当課長より説明を受ける

この荒川区の取組は、計画段階より理事者の強い熱意の元にスタートし、荒川区自治総

合研究所というシンクタンクの構築したシステムにより行政が実際にしっかり取り組んでいる状況を研修させていただき、年間全国各地より視察が数多く来ている理由がよくわかりました。

2日間の研修を通じて感じたことは、都会でも高齢者や子どもをサポートする取組がなされている事に対して人間的な温かさがあると思ひ、当町においても今後増加するであろう高齢者に対する介護支援や、次世代を担う子どもたちに対するサポート等子育て支援の充実について官民一体となって協力し取組むべきところと思ひました。

(文責 矢島 尚)



荒川区議会議場にて